

報 告 書

令和5年8月9日

座間市議会議長

荻原健司 殿

ざま大志会 団長 沖本浩二
松橋淳郎
川崎高一
美濃口集

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和5年7月13日（木）～14日（金）
- 2 視察先
 - （1）島根県浜田市
 - （2）島根県大田市
- 3 視察項目
 - （1）選挙投票率の向上への取組について
 - （2）歴史資産を活かした観光振興について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和5年7月21日

座間市議会議長

荻原健司 殿

ざま大志会

沖本浩二

視察所感

(1) 選挙投票率の向上への取組について

浜田市における移動期日前投票所の取組は、投票率向上に向けた施策ではなく、投票所の統合に対する投票率の維持を目的としている。取組の背景としては、行政改革の観点（経費の削減）・住民からの要望（人口減により立会人の選出が困難）により、投票所の統廃合を検討する中で、その代替策・投票率を維持する方法として、平成28年の参議院選挙時から「移動期日前投票所」を設置している。現在は旧投票所など10か所で、日時を限定しワゴン車による移動期日前投票所を開設しているとのことだった。直近の投票率としては令和5年4月の県知事選挙で57.73%（座間市は28.48%）になっている。選挙投票率の維持・向上は必要であり、浜田市と座間市では自治体としての規模や様々な環境は異なるが、座間市として、誰もが投票しやすい環境を整えることは重要であり、発想を転換しなければならない。浜田市の取組はその一端と捉え、座間市における投票率の維持向上に向けた取組を会派の中で協議し、会派としての考えを議会の場で示していきたい。

(2) 歴史資産を活かした観光振興について

大田市は世界遺産となった石見銀山遺跡や国立公園三瓶山、国指定天然記念物琴ヶ浜、温泉津温泉、仁摩サンドミュージアム、日本海等、特色ある観光資源を有しており、そのポテンシャルには驚かされる。大田市の観光客入り込み推移は、石見銀山遺跡が世界遺産登録された翌年の平成20年に813,200人となったが徐々に減少し、アフターコロナとなる令和4年は220,100人となっている。大田市が考える適正值（平成20年はキャリアオーバー状態）は35万人から40万人とおっしゃっており、それに向けた「ターゲットの明確化とニーズの把握」「滞在型の観光商品づくり」「地域食・特産品の充実」「まつりやイベントの活用と魅力発信」「教育旅行の誘致」「ターゲットに合わせた情報発信・プロモーション」など戦略的な考えを示されている。座間市は大田市のような観光資源こそ持ち合わせていないが、戦略的な施策を考えながら、持ち得ている限られた資源を有効活用すべく、ソフト面でのポテンシャルを高くし取り組むことは可能であり、観光振興施策に関する会派の考えを議会の場で示していきたい。

令和5年8月1日

座間市議会議長

荻原健司 殿

ざま大志会

松橋淳郎

視察所感

(1) 選挙投票率の向上への取組について

山陰地方にある島根県は、日本国憲法にも記述されている、国民主権、主権者は国民の皆様という理念のもと行われる選挙において、常に投票率が全国トップクラスで16回連続1位の記録をもっており、なかでも先進的な取組をしている島根県浜田市を訪問しました。

浜田市は面積約690km²と、座間市(17km²)と比較して約40倍の大きさで、人口は約5万人と、座間市の2分の1以下となっています。投票場所に関して、広大な面積の浜田市では、座間市の17km²の面積当たりでは1か所程度の投票所しかありません。投票方法では、期日前投票所が7か所で、市の施設5か所と、移動投票所、大学となっており、当日投票所が68か所。また、当日の投票時間は、25か所が7時～19時、43か所が7時～18時と、座間市と比較しても短時間となっており、作業員側の負担軽減に加え、期日前投票を多くの方が活用しているという調査結果から、期日前投票の期間をうまく活用することで投票率の向上が図られています。また、若者世代の投票率も年々下がってきているとの報告があるものの、40%近くあり、若者世代に関心を抱いてもらえるよう、投票所に大学生を雇用し若者に参加を促す取組を行っています。

そのような環境下、投票率向上に向けたユニークな取組が、ワンボックス自動車を活用しての「期日前投票所」です。これは、平成28年4月の公職選挙法改正で投票所に関する措置を講ずるという条項が加えられたタイミングで開始されたもので、現在、浜田市南部の9か所に自動車を活用した移動投票所を設置しています。きっかけは、高齢化した有権者及び山林で交通手段のない皆さんへの投票を呼びかけようと、浜田市選挙管理委員会が考案したもので、10人乗りのワゴン車を投票所として活用しています。車外に机(受付)を設置し、雨の日はブルーシートで経費をかけず対応、令和3年から高齢者の安全対策のため踏み台や手すりを設置、毎回反省点を改善し着実に事業を推進しており。その結果、人口密度の少ない地区や山岳部では投票率が高いという効果が表れています。また、移動投票自動車事業は、当初、市役所にある既存のワゴン車を使用し、事業の経費は人件費を除き32万7千円とのことでした。

今回の研修では、人口や面積や環境の違いはありますが、公職選挙法に基づき、行政側でもアイデアと工夫を凝らし、投票率を上げる可能性を見いだせると感じました。また、島

根県の一部自治体では、集客率が多い大型商業施設に投票所を設置する自治体もあるということで、今後、座間市においても、駅や集客率の多い施設を利用した、市民の皆様が少しでも国民権（選挙）に興味を持っていただき、投票所に通いやすい環境づくりを推進していく必要性を感じています。投票率向上については、私も含め、一人ひとりの議員が日頃からの活動を理解していただき、顔の見える人間関係が一番大切である事を肝に銘じながら、行政と共に知恵を絞りながら投票率向上を図っていきたいと思います。

（2）歴史資産を活かした観光振興について

市制施行は昭和29年1月1日、人口32,487人（座間市の4分の1）、面積約435km²（座間市の約2.5倍）、財政規模は一般会計当初予算（R5）225億3千万円である島根県大田市は、平成19年に日本で14番目に「ユネスコ世界遺産」に登録された「石見銀山」で知られた自治体です。この大田市では、世界遺産のほか、自然森林や縄文遺跡、神社仏閣ほか、歴史的文化芸術である神楽などの無形文化財を活かした観光振興を行っています。現在座間市においては、観光資源が少ない中、5月に行われる大凧まつりには、2日間で約5万人（R4）、また、夏に行われる、ひまわりまつりには4日間で約8万人（R4）訪れており、単発ではありますが、立派な観光的要素を兼ねたイベントとなっています。それに対し、島根県大田市では、世界遺産である石見銀山をはじめ、多数の日本遺産も存在しており、それらの遺産を市内の自然、文化、芸術をリンクする形で、年間約22万人の観光客を迎えているとのことでした。

大田市では、観光収入は市の財源を大きく左右するもので、観光客の受入れに関する工夫や努力はとても重要なものと考えており、なかでも、人材づくりと体制づくりに苦勞されているとのことでした。現在約3万人の大田市、10年後は約3割の人口減少が生じると想定をするなか、ただ観光客の集客率を増加させるのではなく、観光振興計画を再生させ、地域経済に良い循環を与えることを念頭に観光事業を推進していくとのことで、宿泊者は年々減少傾向にあるものの、大型観光客の受入れ態勢を転換し、多数客用ではなく、ファミリータイプや少人数の宿泊施設体制に柔軟に切り替えていくという、しっかりとした方向性を打ち出し展開を図っていくとのことでした。また、歴史的資産を活用したイベントの開催、食文化を活かした観光PRなど、市民の皆様と共に歩む【共創観光都市】を目指していくという信念のもと、まだ市外に知られていない、神社仏閣、遺跡、森林、そして神楽（民謡芸術）なども、立派な歴史遺産ととらえ、若者の育成、リターンしてくる人材を確保していくことが、最も重要な課題と捉えています。ただ観光客を増やす目的ではなく、次世代を担う人材の発掘と住みよい環境づくりを念頭に、厳しい観光事業を行っていくとのことでした。近隣の松江市や出雲市といった有名なブランド観光地と比較され引けを取る点も自覚しつつ、歴史資産、伝統文化を継承して観光事業につなげていくとのことです。

この大田市では産業振興部、観光振興課の職員から説明を受ける中、一見何でもないようなものが、見解を変えることにより、立派な観光資源になるという実績報告をお聞きしました。座間市にも現在、神社仏閣、湧き水の景観、さらには縄文土器の遺跡、お囃子や歌舞伎などの無形文化財が存在しています。これらを活かしていくのは、私達大人、そして次世代を担う現在の子供たちであると言っても過言ではありません。身近の資産をどう活かしていくのか。アイデア一つで固定観念にとらわれることなく、座間市でも様々な事業の中で観光振興を推進していかなければなりません。座間市には、年間を通じての観光資源というものが少ないですが、身近な文化遺産を活用しつつ、可能性を引き出していきたいと強く感じる視察でありました。

令和5年8月3日

座間市議会議長

荻原健司 殿

ざま大志会

川崎 高一

視察所感

(1) 選挙投票率の向上への取組について

浜田市は日本海に面する海や山などの自然に恵まれた所である。また、歴史も古く2019年には、石見地域で伝承される「石見神楽」が日本遺産に認定された。浜田市は平成17年に5市町村が合併し、現在は人口約5万人となっている。

今回は投票率向上の取組、特に期日前投票所（車）の設置について視察させていただいたが、実際は市町村の統廃合によって合併時105か所の投票所が令和5年には68か所に減ったため、投票所の確保が必要であり、投票率を維持していくための方策であったとのことであった。

本市で期日前投票所の設置で問題となっている二重投票防止のシステムの改修については、名簿登録者数が少ないので、携帯電話で本庁と確認しながら行なっているとのことである。しかしながら、期日前投票車の導入を積極的に進めたのは選挙管理委員会であったとのことである。住民には好評であり、投票率低下防止の一助になっている。本市でも住民にとって今何が必要であるか行政サイドが積極的に課題解決に向けて動くことが大切であると考えます。

(2) 歴史資産を活かした観光振興について

大田市が観光振興に力を入れているのは人口減少に伴う地域経済停滞の解決策として地域経済に良い循環を創出するための一手段としてである。石見銀山の世界遺産登録は大きな契機となったようである。市としての基本理念は「観光振興を通じて市民が豊かで幸せに暮らし続けられるまちをつくる」である。特に注目したのは、石見銀山を有する大森町はこの10年間、400人規模の町ではあるが人口が減少していないとのことである。これは町に優良企業がありそこが中心となり移住、定住を促進しているとのことである。

大田市は他にも国立公園や日本遺産を有しており、地域資源を最大限に生かした観光ブランド力を高めようとしている。

人口減少に伴う地域力の低下は全国的課題である。本市としても人口減少に対する手立てが急務である。地域資源は少ないが何とか人的資源を生かした本市の独自の取組はできないものかと考える。

令和5年8月4日

座間市議会議長

萩原健司 殿

ざま大志会

美濃口集

視察所感

(1) 選挙投票率の向上への取組について

浜田市における移動期日前投票の導入は投票率向上に向けた施策ではなく、投票所の統合に対する投票率の維持を目的としている。また、全国的な動向として、投票率の減少傾向は続いており、投票率の維持または向上するよう、方策を検討している。移動期日前投票所の導入については、平成28年の参議院選挙時から移動期日前投票所を設置し行政改革の観点・住民の要望により、投票所の統廃合を検討する中で、その代替策・投票率維持する方法として、「移動期日前投票所」を設置している。

浜田市の選挙概要としては、令和5年6月1日現在の選挙人名簿登録者数は男性20,603人、女性22,468人となっている。また、期日前投票所・投票所の設置数は期日前投票所が7か所、当日投票所が68か所となっており、開票所は1か所となっている。

この移動期日前投票所の設置によって条例等の改正は必要とせず、具体的な費用は導入した初年度約32万7千円程度、現在は、約12万円程度となっている。

若者への啓発の在り方については、新有権者（18歳名簿登録時）に啓発物を送付していることと、大学に5時間程度、期日前投票所を開設していること、期日前投票事務に大学生を雇用しているなど若者に対しても啓発運動を実施している。このように、本市においても若者への啓発運動を含め議論が必要だと考える。

(2) 歴史資産を活かした観光振興について

大田市では、石見銀山遺跡とその文化的景観を活用した観光振興を行っている。登録名称は「石見銀山遺跡とその文化的景観」平成19年7月2日に日本では14番目に世界遺産として登録されている。鉱山遺跡としては、アジア初となる。登録に至った理由としては、世界的な経済、文化の交流に大きな影響を与えたこと、銀を生産していた時の坑道や工房の跡が遺跡としてよく残っていること、銀を運んだ街道や積出港が残り、今でも人々が住み続けていることが理由である。

登録範囲は529ha（緩衝地帯3,134ha）と非常に大きな範囲が登録されている。世界遺産登録による効果として、世界遺産としての知名度アップ、町並み、銀山地区への飲

食店、物産店の出店の増加や、レンタルサイクル、ベロタクシー、GSM（ゴルフカート）の運行など新たなサービスが始まったことなど幅広い効果が出ている。大田市の人口は今後20年間で約3割減少すると推計されており、人口減少とそれに伴う個人消費の減少は、地域経済を停滞させるだけでなく、暮らしにも大きな影響を与えるかもしれない。そのような課題の解決策として考えたのが観光振興であり観光振興に取り組むきっかけとなった。また、広域連携とインバウンド観光の推進を積極的に取り組むことにより、大田市への観光客誘致につなげようとしている。

本市においても地域の特色を活かし、外部からの眼を入れることで最大限に地域資源を活かすことができるようになると思う。今後も引き続き議論・検討を行い、まちの活性化につなげていきたい。